

令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】

学校法人及び大学			
法人番号	421004	学校法人名	九州文化学園
学校コード	B01	大学名	長崎短期大学
自大学の配分割合			35%

1. 事業内容（4ページ以内）

(1) 連携大学毎の実施体制・連携事業における役割

(1-1) 学校運営面における取組計画

①学内の実施体制

本事業は学長を統括責任者とし、地域連携推進・プラットフォーム事業委員会（以下、委員会と呼ぶ。）の中に連携WG（以下、WGと呼ぶ。）を設置する。WGは、リーダー（教学部長）、各学科・コースの代表教員、事務局長、事務局職員で構成し、連携事業を推進する。事業内容や進捗状況は、WGで管理し、委員会・運営会議・教授会・法人本部（総合企画室）・理事会へ定期的に報告を行う。

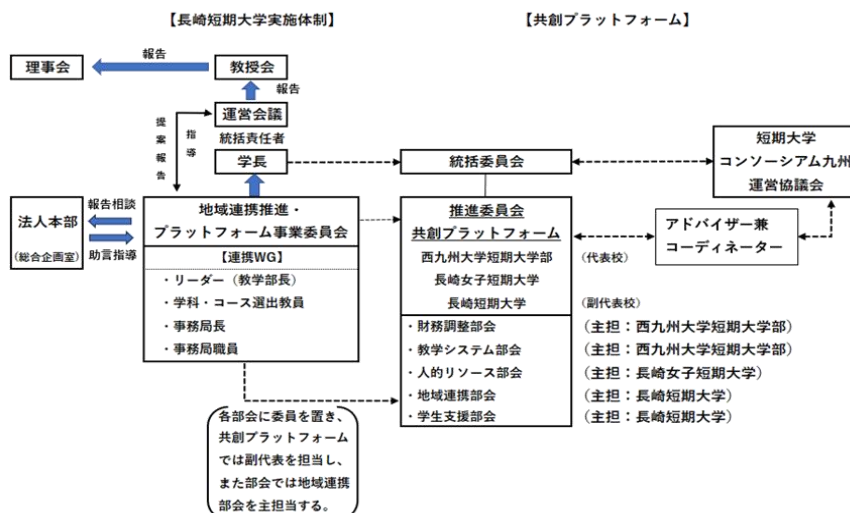
②連携事業における役割

学長は共創プラットフォーム（以下、共創PFと呼ぶ。）の統括委員会において、事業推進の方針等を決定する。リーダーは、共創PFの推進委員会において、事業の具体的な計画・実施及び部会の進捗管理と各校からの自己点検評価等の協議を行う。また、本学は共創PFの副代表校として代表校を支援し、連携校と協力して事業を推進する。部会においては、2つの主担当を務める。「地域連携部会」では、地域社会と連携強化を図り、地域貢献活動、地域ニーズに応じた教育プログラムの開発、地域企業との共同プロジェクト、地域住民対象の公開講座等を企画・実施する。また、「学生支援部会」では、学生支援の充実、学生生活の質向上のための支援について検討し、入学前教育、共通キャリア支援プログラムの開発、学生相談窓口の統一化、学生交流イベント等を企画・実施する。

他の3部会にも所属し、連携校と協力しながら事業の企画・実施・推進を図る。

③共創PF運営における共同化による経営の効率化について

事務機能の共同化、物品等の共同調達、施設・設備の共同利用、システムの共同運用、FD・SDの共同実施などを通して、教育の質向上と経営の効率化を実現する。



(1-2) 教学面における取組計画

本学は、連携短期大学と形成した「九州短期大学共創プラットフォーム」(連携プラットフォーム)において「カレッジパートナーシッププログラム(共有科目群)」を導入し、魅力ある科目群を創設して、「インターカレッジ・カリキュラム(履修モデル)」を確立する。

本学の地域共生学科国際コミュニケーションコース(以下、本コースと呼ぶ。)に「多文化クラス(仮称)定員10名」を新設し、連携事業を展開する。本コースは、これまで一定の能力がありながらも対面での授業に困難を抱える学生を受け入れ、様々な体験活動を通して就職や四年制大学編入などの進路に導いており、地元高等学校からの評価も高い。また、連携校と協力し、各校からの提供科目を活かして、自学単独ではできない魅力的なプログラムを展開することにより、多様な学生の受入れ拡充を図る。

教学面における具体的な取組計画は以下の通りである。

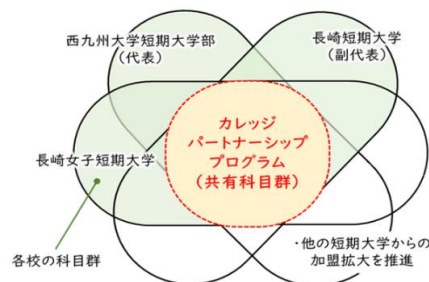
ア 連携教育の提供

① 連携開設科目の提供

「カレッジパートナーシッププログラム(共有科目群)」への科目提供

本学は、計画期間において、共創PFに次の3つの科目群(i)入学前教育、ii)職業分野拡充、iii)進学支援)を提供し、共有科目群を設ける。本学の科目群に共有科目群を加えた、「インターカレッジ・カリキュラム(履修モデル)」を既存の学科カリキュラムに構築する。また、共創PFの教学管理体制のもとで共通ツールを設け、学生が魅力的な共有科目群を履修できる仕組みを構築する。本学が提供する科目は次の通りである。

- i) 入学前教育：連携校と協議の上、本学の入学前教育の単位化を検討する。
- ii) 職業分野拡充：本学から「地域と職業」「異文化理解演習」「サービスマーケティング」「比較文化研究」を提供する。※オンライン・オンデマンド・ハイブリッドでの提供
- iii) 進学支援：連携のスケールメリットを生かした多様な進学を実現する。連携校の上位校(大学)への優先的な編入学、各校の海外姉妹校への編入学等を可能とし、多様な学びをさらに深める機会を提供する。



② 教育体制

・きめ細やかな支援体制：新たに設置する「多文化クラス(仮称)」では、シラバスにオンライン受講(オンデマンド・ハイブリッド)が可能な科目を明示し、内規を定め、受講形態(対面・オンライン)が選択可能なカリキュラムを整備する。クラスには担当教員を配置し、学生支援課と連携をし、教育面、生活面においてきめ細やかな支援を行う体制を構築する。

・入学前教育からの接続：入試区分は原則総合型選抜とし、面談における対話を丁寧に重ね、入学前の不安を解消し、入学後の目標を段階的に設定し、入学前教育へとつなぐ。入学前教育では、入学後の学びにスムーズに移行するため、オンライン授業(オンデマンド、リアルタイム、ハイブリッド)の準備導入を行う。

・学生の交流事業：本学の基礎教育科目「茶道文化」を通じた交流を連携校に提供し、自校ではできない体験の機会を創出する。また、やる気や能力が高い学生のモチベーションをさらに高める「グローバルリーダーシッププログラム」(選抜された学生の集中講義・合宿を通じた他短大との交流)を検討する。

イ 教学管理体制

「カレッジパートナーシッププログラム（共有科目群）」を連携校と円滑に運用するために、学生支援課教務担当者を教学システム部会に配置し、以下の内容を実施する。

①統一の教学管理体制の構築

・提供された科目のシラバスとカリキュラムを統一し、共通の基準を設け、学生が各校の複数科目を履修できるようにする。まずは、各校の学習管理システム（LMS）で学習の進捗を管理しながら、将来的には共通のLMSを導入し、学習進捗を一元管理することで、教学管理の効率化と透明性を図る。

②「ディプロマサプリメント」の発行

・学習成果ポートフォリオの共同システムを構築し、学習成果を統合的に管理し、「カレッジパートナーシッププログラム（共有科目群）」を履修した学生に「ディプロマサプリメント」を発行する。

③教学システム部会の充実とFD・SDの実施

・共創PFの推進委員会に設置された教学システム部会に担当者が定期的集まり、教学管理に関する情報共有や問題解決を図るための会議を通して、教学管理の統一性、効率化と透明性を図る。また、教学能力向上を目的とした共同FD・SD研修を実施する。

(2) 大学等における経営改革に関する計画

代表校（西九州大学短期大学部）の経営改革目標に連動し、本学の経営改革を企図する。

【全体的な経営改革の目標】

短期大学3校が連携して、学校運営面、教学面の共同化・高度化を図ることで、効率的かつ効果的な運営を実現することを目指す。

■学校運営面からの経営改革効果

①人件費の削減

・連携事業の最大のメリットである、人的リソースの交流・共有を進め、基幹教員制度やクロスアポイントメント等を有効に活用する。また、事務機能の共同化として、教務システムの一部統合を試行的に実施し、将来的には全面的な共同化を図る。具体的には、連携校3校での学習成果証明書（ディプロマサプリメント）の統一化、奨学金事務などの共通事務作業のアウトソーシング等により、現状の人件費の10%削減を完了年度までに目指す。

②教育研究経費の削減

・物品等の共同調達において、連携校で必要な学用品等をリストアップし、発注先、発注システムの共通化を図る。一括購入により物品単価が下がり、事務の集約化による事務コストの省力化・効率化が可能となる。また、PCを活用した授業スタイルへシフトチェンジすることにより、ペーパーレス化を促進し、現状の教育研究経費の7%削減を図る。

③減価償却費の圧縮

・施設設備・機材の共有化により、数百万単位の投資資産減を生むことで減価償却費の圧縮を図る。

④地域連携事業の共同実施による短大ブランド力の強化と地域からの支援の拡充

・教育プログラムの充実・地域貢献の向上・就職支援を強化することで、地域産業界や自治体からの支援・協賛を増やし、運営コストの削減につなげる。

■教学面からの経営改革効果

①オンライン授業の拡充と効果的活用による管理コストの削減

・共通カリキュラムを策定するために相互に認定可能な科目を設定し、また、コロナ禍で急速に進化したオンライン授業を効果的に導入することで、多様な学びを実現し、学生支援力も高める。

②教学管理システムの統合による管理コストの削減

・教学管理システムを統合することで、学生情報や成績の管理の効率化による管理コストの削減だけでなく、教育データの共有と有効活用により、教学の質の向上に寄与する。

【本学独自の経営改革の目標】

急速な少子化時代を乗り越えるために、社会的ニーズと趨勢から総合的に判断し、既存の学科等の編成及び入学定員数の適正化を図る。令和8年度から入学定員245名を215名（地域共生学科定員135名を125名、保育学科定員100名を80名、専攻科保育専攻は現状維持10名）と設定し、定員充足の達成及び上記施策により、別紙の通り、完了年度には経常収支差額増を目標とする。